

海外の諸地域との交流

福島県では、広く世界の六大州の諸地域との交流を進めるという方針に基づいて平成5年度「海外との地域間交流」に着手した。これは、地域間のつながり自体を重視する(これを姉妹県州という)のではなく、具体的なテーマをもった実質的な交流を進めるという理念に基づいている。これまで、カナダ・ブリティッシュコロンビア州、中国湖北省及びニュージーランドとの交流を実施してきた。

地域間交流

(1) カナダ・ブリティッシュコロンビア州

平成5年(1993年)10月27日、県はカナダ・ブリティッシュコロンビア州と「人材育成交流計画に関する同意書」に合意した。

○国際交流員の受入れ(H6～)

県の国際交流事業の企画立案及び実施等に従事。令和7年度までに12名を受け入れた。

(2) 中国・湖北省

平成6年(1994年)5月31日、県は湖北省(当時の賈志傑(かしけつ JIA ZHI JIE)省長)と「人材と技術の交流に関する同意書」を武漢で締結した。

また、平成16年(2004年)4月12日、県は羅清泉湖北省長を迎え、「福島県上海事務所を拠点とした日本国福島県と中華人民共和国湖北省との経済交流に関する同意書」を締結した。

○国際交流員の受入れ(H5～H22)

国際交流員(CIR)を湖北省より受入れ、県の国際化行政、特に中国との交流事業を担当。(平成22年度まで18名受入)

(3) ニュージーランド

平成8年(1996年)10月24日、県はニュージーランド政府教育省、女性省及び環境省の代表と実質的な交流を積み上げることに合意した。ニュージーランドには国と市町村の中間レベルの自治体がないため特に締結書を交わさず、柔軟で中身のある交流をすることとした。

○国際交流員の受け入れ(H9～)

県の国際交流事業の企画立案及び実施等に従事。令和7年度までに10名を受け入れた。

(国際課)

その他

(1) ドイツ

ア 日独スポーツ少年団同時交流事業

日独スポーツ少年団同時交流事業は、日本スポーツ協会日本スポーツ少年団の主催により日本及びドイツ両国のスポーツ少年団の優れた青少年及び指導者の相互交流により友好と親善を深め、各種スポーツにおける国際的能力を高めることを目的として1974年から実施されている。

本県は1974年の第1回から継続参加しており、令和7年度末時点で、本県から175名の団員を派遣し、ドイツから青少年421名を受け入れている。

(スポーツ課)

イ ドイツ、ノルトライン＝ヴェストファーレン州

平成24年8月末に佐藤知事(当時)がドイツNRW州を訪問。医療関連産業及び再生可能エネルギー分野への連携強化を図ることで同州経済大臣及び環境大臣と合意した。

その後、平成26年2月に村田副知事(当時)が同地を訪れ、同州環境省(2/10)と、同年9月に経済省(9/1)と連携強化の覚書を締結した。

① 平成23年11月に県内企業等が同地で開催される世界最大の医療機器展示会「MEDICA/COMPAMED」に出展及び同州との共同セミナーを開催(以降、継続して実施)。

② 平成25年11月6日 再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま2013)に同州企業が出展(以降、継続して出展)。

③ 平成26年2月 村田副知事(当時)が訪独。同州環境省との再生可能エネルギー関連分野における連携強化に関する覚書を締結。

- ④ 平成 26 年 2 月 同州エッセンで開催される欧州最大のエネルギー関連産業の展示会 E-world energy & water に県内企業と出展（以降、継続して出展）。
- ⑤ 平成 26 年 2 月 同州デューン経済大臣（当時）が来県。佐藤知事（当時）との意見交換により、医療機器分野における覚書締結の意思を確認。
- ⑥ 平成 26 年 9 月 村田副知事（当時）が訪独。同州デューン経済大臣（当時）と医療機器分野における連携強化に関する覚書を締結。
- ⑦ 平成 26 年 10 月 医療機器設計開発・製造に関する展示会「メディカルクリエーションふくしま」に同州企業を招へい、出展（以降、令和 4 年度まで継続して出展）。
- ⑧ 平成 28 年 10 月 同州ホーゼツキー経済省次官（当時）が来県。内堀知事との意見交換、畠副知事（当時）とともに本県企業と同州企業との販売代理店契約締結式に立ち会う。
- ⑨ 平成 29 年 1 月 内堀知事が訪独。同州クラフト首相（当時）、レンメル環境大臣（当時）、デューン経済大臣（当時）との会談、福島ビジネスセミナー・レセプションの開催及び同州環境省との連携強化に関する覚書の更新を実施。
- ⑩ 平成 29 年 11 月 エネルギー・エージェンシーふくしまとエネルギー・エージェンシー NRW との間で連携強化に関する覚書を締結。
- ⑪ 平成 29 年 12 月 1 日 同州経済省 ビュートフ局長が福島県－NRW 州共同セミナーに合わせ来県し、講演。県からは内堀知事が講演。同日、同州エッセン市と福島県郡山市の間で、再生可能エネルギー分野と医療機器産業分野の都市間協力に関する覚書が締結され、ビュートフ局長並びに内堀知事が立ち会い。
- ⑫ 令和元年 10 月 7 日 内堀知事が訪独。同州ラシェット首相、ピンクヴァルト経済大臣との会談、福島県－ドイツ・NRW 州セミナー及びレセプションを実施するとともに、同州経済省との再生可能エネルギー及び医療関連産業分野における連携覚書を一本化し更新。
- ⑬ 令和 5 年 4 月 26 日 内堀知事が訪独。同州ヴェスト首相、ノイバウアー経済大臣との会談、福島県－ドイツ・NRW 州イノベーション連携セミナーを実施するとともに、新たに水素・アンモニア分野を追加した上で、同州経済省との再生可能エネルギー・水素及び医療関連産業分野における連携覚書を更新。
- ⑭ 令和 6 年 10 月 17 日 同州ノイバウアー副首相兼経済大臣が内堀知事と面談するとともに、再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま 2024）を視察（於：ビッグパレットふくしま）。さらに、「福島県－ドイツ・NRW 州連携覚書締結 10 周年記念セミナー」を開催（県・NRW 州共催）。
- ⑮ 令和 6 年 11 月 12 日 エネルギー・エージェンシーふくしまと NRW. Energy4Climate との再生可能エネルギー分野における共同声明を更新。
- ⑯ 令和 8 年 1 月 15 日 内堀知事が訪独。同州ヴェスト首相、ノイバウアー副首相兼経済大臣との会談、福島県－NRW 州セミナーを実施するとともに、同州経済省との再生可能エネルギー・水素及び医療関連産業分野における連携覚書を更新。

（次世代産業課、医療関連産業集積推進室）

ウ ドイツ、ハンブルク州

平成 30 年 4 月にハンブルク州ホルヒ経済大臣（当時）が来県。畠副知事（当時）を表敬し、県内視察を行った。令和元年 10 月、内堀知事が訪独し、同州との間で再生可能エネルギー関連産業分野の連携覚書を締結した。

- ① 平成 30 年 9 月 7 日、エネルギー・エージェンシーふくしまと再生可能エネルギー・ハンブルク・クラスターとの間で連携に関する覚書を締結。
- ② 令和元年 10 月 7 日 内堀知事が訪独。同州チェンチャー首相との会談、福島県－ドイツ・ハンブルク州セミナー及びレセプションを実施するとともに、同州との再生可能エネルギー関連産業分野の連携覚書を締結。
- ③ 令和元年 10 月 再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま 2019）に同州企業が初出展（以降、継続して出展）。
- ④ 令和 5 年 4 月 25 日 内堀知事が訪独。同州レオンハルト経済大臣との会談を実施するとともに、同州との再生可能エネルギー・水素関連産業分野における連携覚書を更新。
- ⑤ 令和 8 年 1 月 14 日 内堀知事が訪独。同州チェンチャー首相との会談、福島県－ハンブルク州セミナー及びレセプションを実施するとともに、同州経済省との再生可能エネルギー・

水素分野における連携覚書を更新。

(次世代産業課)

エ ドイツ、フラウンホーファー研究機構

平成 26 年 2 月に村田副知事（当時）がドイツのバーデン＝ヴュルテンベルク州を訪れ、フラウンホーファー研究機構と連携に関する覚書を締結した。

- ① 平成 29 年 1 月 内堀知事が訪独。当地において、フラウンホーファー研究機構と連携強化に関する覚書を更新。

(次世代産業課)

オ ドイツ、テュフ ラインランド

平成 27 年 10 月に鈴木副知事が訪独。当地において、テュフラインランドと連携に関する覚書を締結した。

(医療関連産業集積推進室)

カ ドイツ、ノルトライン＝ヴェストファーレン州クライス・ノイス郡との交流事業

ノルトライン＝ヴェストファーレン州クライス・ノイス郡は、地域の課題解決や地域振興にスポーツ政策を取り入れたスポーツクラブ先進地であり、平成 16 年から本県と同州との交流事業を開始し、本県のうつくしま広域スポーツセンターのクラブ支援や県内のスポーツ振興のモデルとなっている。

(スポーツ課)

(2) スペイン、バスク州

令和元年 10 月に内堀知事が訪西し、県とバスク州との間で再生可能エネルギー関連産業分野の連携に関する覚書を締結した。

- ① 令和元年 5 月 30 日、エネルギー・エージェンシーふくしまとバスク・エネルギー・クラスターとの間で連携に関する覚書を締結

令和元年 10 月 9 日 内堀知事が訪西。同州ウルクリュ首相、タピア経済大臣との会談、福島県－スペイン・バスク州セミナー及びレセプションを実施するとともに、同州との再生可能エネルギー関連産業分野の連携覚書を締結。

- ② 令和 2 年 10 月 再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま 2020）に同州企業を招へい、初出展（以降、継続して出展）。

- ③ 令和 5 年 4 月 24 日 内堀知事が訪西。同州ウルクリュ首相、タピア経済大臣との会談、福島県－バスク州セミナー・レセプションを実施するとともに、同州との再生可能エネルギー・水素関連産業分野等における連携覚書を更新。

- ④ 令和 8 年 1 月 12 日 内堀知事が訪西。同州プラダレス首相との会談を実施するとともに、同州産業省との再生可能エネルギー・水素分野、医療関連産業分野及びガストロノミー等における連携覚書を更新。

(次世代産業課、医療関連産業集積推進室、県産品振興戦略課)

(3) デンマーク

平成 24 年 8 月末に佐藤知事（当時）がデンマークを訪問。再生可能エネルギー分野への連携強化を図ることで合意した。

平成 26 年 12 月 3 日、在日デンマーク王国大使館と経済交流の促進に関する覚書を締結した。

- ① 平成 26 年 12 月 3 日 デンマーク大使館との間で経済交流の促進に関する覚書を締結。再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま 2014）にデンマーク大使館が出展（以降、継続して出展）。

令和元年 5 月 23 日 エネルギー・エージェンシーふくしまとステート・オブ・グリーンとの間で連携に関する覚書を締結。

- ② 令和 2 年 10 月 28 日 タクソ＝イエンセン大使が来福・知事表敬及び再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま 2020）視察。同フェアに同国企業を招へい、出展。（一部オンライン出展）

- ③ 令和 3 年 4 月 21 日 エネルギー・エージェンシーふくしまとステート・オブ・グリーン

との間で連携に関する覚書を更新。

- ④ 令和6年11月5日 タクソ=イエンセン大使が来福・知事表敬及び「福島県—駐日デンマーク王国大使館連携覚書締結10周年記念セミナー」(於：郡山市)を開催(県・駐日デンマーク王国大使館共催)。
- ⑤ 令和7年4月23日 フレデリック10世国王陛下の来日を記念し、国王陛下を始め両国要人が一堂に会し懇談を通じて交流を深めるとともに、国王陛下臨席のもと、駐日デンマーク大使館と福島県、東京都、北海道がグリーントランスフォーメーション(GX)の前進に向けて「クリーンエネルギー宣言」に署名。

(次世代産業課)

(4) タイ

平成28年11月、タイ工業省 パス産業振興局長がふくしま医療機器開発支援センターを訪問し、本県との医療関連産業に関する連携に強い興味を示した。その後平成29年3月、タイ駐日大使が知事表敬訪問を行い、会談の中で両者より覚書の締結を含めた連携についての意見交換がなされた。

- ① 平成29年6月5日 タイ工業省 パス局長が来日し、内堀知事と連携に関する覚書を締結した。タイ王国側としてソムキット副首相、ウッタマ工業大臣が立ち会った。
- ② 平成29年9月 県内企業等がタイ王国バンコク都にて開催されたASEAN最大級の医療機器展示会「MEDICAL FAIR THAILAND」へ本県ブース出展(以降隔年実施)

(医療関連産業集積推進室)

(5) インドネシア

平成18年に、県は双葉郡内の県立高校1校及び公立中学校4校との連携型中高一貫教育を核とし、国際社会に通用する人材育成を目指す「双葉地区教育構想」をスタートさせ、インドネシアからバドミントンのスペシャルコーチ(現在5人目)を招へいし、県スポーツ協会に受け入れ、ふたば未来学園中学校・高等学校におけるバドミントン部の強化を図っている。

(スポーツ課)

(6) IAEAとの協力プロジェクト

早急な環境回復を実現するためには、世界の英知を結集して取り組む必要があることから、平成24年12月、原子力に関する高度な知見を有するIAEAとの間で放射線モニタリング及び除染の分野における協力覚書を締結した。

本覚書に基づき、IAEAの活動拠点となる緊急時対応能力研修センターが福島県環境創造センター内にオープンしたほか、環境回復、除染廃棄物及び放射線モニタリングに関する助言等、県からの要望に応じた継続的な支援を受けながら協力プロジェクトを進めている。

(生活環境総務課)

(7) アクアマリンふくしまにおける海外の水族館との友好締結園館協定

アクアマリンふくしま(指定管理者：公益財団法人ふくしま海洋科学館)では、現在、以下の海外の水族館と友好締結園館の協定を締結し、交流活動を行っている。

施設名	所在地	協定締結日
モンレー湾水族館	米国カリフォルニア州	平成12年11月3日
香港オーシャンパーク	中国香港特別行政区	平成14年6月19日
パラオ国際サンゴ礁センター	パラオ共和国	平成15年3月13日
クウェート国立科学研究所	クウェート国	平成24年7月12日
ナショナルアクアリウム	米国メリーランド州	平成26年7月16日
北京海洋館	中華人民共和国	平成29年4月15日
上海海洋水族館	中華人民共和国	平成29年4月15日
中国科学院水生生物博物館	中華人民共和国	平成29年4月15日
ロッテワールド水族館	大韓民国	平成29年7月30日

(生涯学習課)

(8) アクアマリンふくしまとクウェート国との友好関係

東日本大震災で大きな被害を受けたアクアマリンふくしまに対し、平成24年7月にクウェート国から復興支援として300万ドルが寄付された。同館では、寄付金を活用して、両国の友好を記念し、平成26年2月に「クウェート・ふくしま友好記念日本庭園」を整備した。さらに、この寄付金を活用して、縄文時代に萌芽が見られる里山の自然を再現し、海・山・川の自然の循環とその中での命の営みを楽しみながら学習できる施設「わくわく里山・縄文の里」を整備しており、開館15周年となる平成27年7月にオープンした。

また、平成30年6月にクウェートからいただいたナツメヤシの種子を発芽させて、植樹した。

(生涯学習課)

(9) ホストタウン交流

東京2020大会の開催により、多くの選手・観客等が来訪する機会を最大限いかすため、県内市町村と大会に参加する国・地域の選手・住民等が、スポーツ、文化、経済などの多様な分野において交流し、地域の活性化等にいかす取組の支援を行った。

ホストタウン (9自治体 6市2町1村)

登録団体名	相手国・地域	登録年月
福島市	スイス	第3次(2016年12月)
	ベトナム	第14次(2019年6月)
会津若松市	タイ	第2次(2016年6月)
郡山市	オランダ	第1次(2016年1月)
	ハンガリー	第13次(2019年4月)
いわき市	サモア	第2次(2016年6月)
二本松市	デンマーク	第18次(2020年2月)
田村市	ネパール	第8次(2018年6月)
大玉村	ペルー	第13次(2019年4月)
南会津町	アルメニア	第15次(2019年8月)
猪苗代町	ガーナ	第1次(2016年1月)

復興ありがとうホストタウン (11自治体 6市3町2村)

登録団体名	相手国・地域	登録年月
白河市	カタール	第16次(2020年9月)
喜多方市	米国	第5次(2018年7月)
二本松市	クウェート	第12次(2019年10月)
南相馬市	ジブチ、台湾、米国、韓国	第1次(2017年11月)
伊達市	ガイアナ	第11次(2019年7月)
本宮市	英国	第1次(2017年11月)
北塩原村	台湾	第1次(2017年11月)
檜葉町 広野町 川俣町	アルゼンチン	第12次(2019年10月)
広野町	インドネシア	第17次(2021年1月)
檜葉町	ギリシャ	第16次(2020年9月)
飯舘村	ラオス	第1次(2017年11月)

共生社会ホストタウン（2自治体 1市1町）

登録団体名	相手国・地域	登録年月
福島市	スイス	2019年12月
猪苗代町	ガーナ	2020年4月

先導的共生社会ホストタウン（1自治体 1市）

登録団体名	相手国・地域	登録年月
福島市	スイス	2020年3月

（スポーツ課）

福島県内ホストタウン等における東京2020大会に向けた海外選手団の事前合宿受入状況

① ホストタウン

受入自治体	相手国・地域	競技	受入人数	期間
福島市	スイス	パラ・バドミントン	4名	2021.8.24～8.28
郡山市	ハンガリー	オリ・競泳	46名	2021.7.10～7.25
		パラ・水泳	9名	2021.8.14～8.22
二本松市	デンマーク	オリ・カヌー（スプリント）	9名	2021.7.18～7.31
猪苗代町	ガーナ	オリ・ボクシング、競泳、 ウェイトリフティング	16名	2021.7.2～7.17
		パラ・パワーリフティング、 陸上競技	10名	2021.8.8～8.22

② 復興ありがとうホストタウン

受入自治体	相手国・地域	競技	受入人数	期間
二本松市	クウェート	オリ・競泳、射撃、空手	17名	2021.7.8～7.31

③ ①・②以外で事前合宿を受け入れた自治体

受入自治体	相手国・地域	競技	受入人数	期間
檜葉町	オーストラリア	オリ・サッカー	35名	2021.7.2～7.8

（スポーツ課）

(10) 東京2020オリンピック競技大会 野球・ソフトボール競技 開催

東京2020大会の野球・ソフトボール競技があづま球場において、令和3年7月21日、22日にソフトボール競技6試合、7月28日に野球競技1試合の合計7試合行われた。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、無観客での開催となったが、国内外のメディアを通じ、福島県の姿が広く発信された。

出場地域	出場国名
アジア地域	①日本（野球、ソフト）
北中南米地域	①米国（ソフト） ②カナダ（ソフト） ③メキシコ（ソフト） ④ドミニカ共和国（野球）
ヨーロッパ地域	①イタリア（ソフト）
オセアニア地域	① オーストラリア（ソフト）

（スポーツ課）

(11) 東京2025デフリンピック サッカー競技 開催

きこえない・きこえにくい人のオリンピック「東京2025デフリンピック」のサッカー競技が、令和7年11月14日～25日にJヴィレッジで開催された。期間中は国内外から約16,000人が来場し、会場には県や地元市町村等のPRブースを設置したほか、東日本大震災・原子力災害伝承館への無料シャトルバスを運行するなど、本県ならではのおもてなしでお迎えし、

福島の魅力や復興の姿を発信した。

	サッカー競技出場国名
男子	日本、オーストラリア、メキシコ、イタリア、トルコ、イラン、英国、フランス、ウズベキスタン、ブラジル、ウクライナ、米国、韓国 計13か国
女子	日本、米国、英国、オーストラリア 計4か国

(スポーツ課)